

災害対応のための休止事業等の選定について

1 趣旨

- ・ 地震・津波災害への対応に県の人的資源や財源を振り向けるため、県の行う事業（人件費、公債費等を除く予算事業）を再点検し、休止（取りやめ）等とする事業を選定
- ・ 休止事業等の選定については、平成23年度当初予算に計上したものに加え、当初予算が骨格予算であったことから、肉付け予算として要求を検討中であった事業についてもあわせて実施
- ・ 「財源の捻出」を主眼とするよりも、むしろ各種事業に必要となる「手間（人の配置事務作業）」を省くことを目的として実施

2 選定(調整)結果（主な事業は下記4のとおり）

事業選定による調整（取りやめ、縮減、執行保留等の）額 約▲114億円

▶ 取りやめ、縮減等	222 事業	調整額 ▲ 52 億円
▶ 執行保留、再調整	71 事業	調整額 ▲ 62 億円
計	293 事業	調整額 ▲114 億円

3 事業の継続、取りやめ等の振り分けの考え方

公共事業以外の経費について、次の考え方に基づき「継続」、「取りやめ」、「縮減」、「執行保留」等に振り分け（公共事業については、災害復旧への対応や受注者側の状況等を含めた現場の実態を踏まえて判断する必要があることから現在調整中）

類型の区分	考 え 方
継 続 (要 求)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設やシステムの管理費など経常的に執行が必要な経費や、人件費、利子補給などの義務的な経費 ・ 措置費、医療費助成など、法令に基づくものや制度的な対応が必要な経費 ・ 産業振興施策として、一時的な休止により、将来の県経済や地域社会が成長していくうえで著しい障害があると見込まれる事業 ・ 事業中止した場合、広く一般の県民生活に具体的な支障を及ぼす事業 等
取 り や め (計 上 せ ず)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災により事業実施が不可能と認められる事業 ・ 今年度の事業を中止しても、短期的には県民生活に具体的な支障が生じないと認められる事業（普及啓発、イベント開催、各種会議の開催等の内部検討経費など） 等
縮 減 (縮 減 要 求)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1つの事業に「継続」の区分に該当する経費と「取りやめ」の区分に該当する経費が混在する事業 等
執 行 保 留 (再 調 整)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続の可否を判断するに当たって、関係機関との協議・調整を必要とする事業 ・ 今後の状況を勘案のうえ、「継続」・「取りやめ」等を判断することが適当と認められる事業 等

※ () 内は、当初予算が骨格予算のため、肉付け予算として要求を検討中であった事業に対し適用する類型区分であること。

4 取りやめ等の主な事業

➤ 取りやめ（再調整）、縮減（縮減要求）の主な事業

【イベント、普及啓発を取りやめるもの】

- ・ 環境王国展開催実行委員会負担金〔環境生活部〕（4→0）
- ・ 全国生涯学習ネットワークフォーラム開催事業費〔教育委員会〕（9→0）
- ・ 岩手・高知経済交流推進事業費〔政策地域部〕（6→0） ※

【財源的な観点から休止するもの】

- ・ やさわの園整備事業費〔保健福祉部〕（591→0）
- ・ 情報システム最適化事業費〔総務部〕（700→0） ※

【震災により事業実施が困難と認められるもの】

- ・ いわてレッドデータブック改訂事業費〔環境生活部〕（8.7→0.2）
- ・ 水産関係経費（貸付金を除く）〔農林水産部〕（328→108）※一部執行保留を含む
- ・ 生涯スポーツ推進費（高田松原野外活動センター研修事業）〔教育委員会〕（38→0）

【緊急性の観点から今年度取りやめとしても影響が小さいと考えられるもの】

- ・ 県民協働型評価推進事業費〔政策地域部〕（4→0）
- ・ 南米移住者等交流活動支援事業費等〔政策地域部、議会事務局〕（15→0）

【人的、財源的資源を振り向けるため、今年度の事業を取りやめ（縮減）とするもの】

- ・ 警察施設整備関係経費（交番、駐在所建設事業費）〔警察本部〕（43→0）
- ・ 交通安全施設整備関係経費〔警察本部〕（859→808）
- ・ 国体選手強化施設整備・国体関連競技施設整備事業費〔教育委員会〕（620→0） ※

➤ 執行保留（再調整）の主な事業

【震災により対応を改めて検討する必要があるもの】

- ・ 次世代衛星系通信設備整備費〔総務部〕（1,286）
- ・ シカ特別対策費〔環境生活部〕（13） ※

【関係機関と調整を要するもの】

- ・ 第71回国民体育大会関係経費〔政策地域部〕（74）

※印の事業は、肉付け予算として要求を検討中であった事業であること
（ ）の額の単位は百万円であること

5 今後の取り組み

- ・ 予算の減額は、2月補正において行う予定
- ・ 地震津波災害を踏まえ、本日提案する補正予算に加え、新たに拡充や事業化が必要な取り組みを今後、検討していく